

○ 自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設置状況一覧(全国)

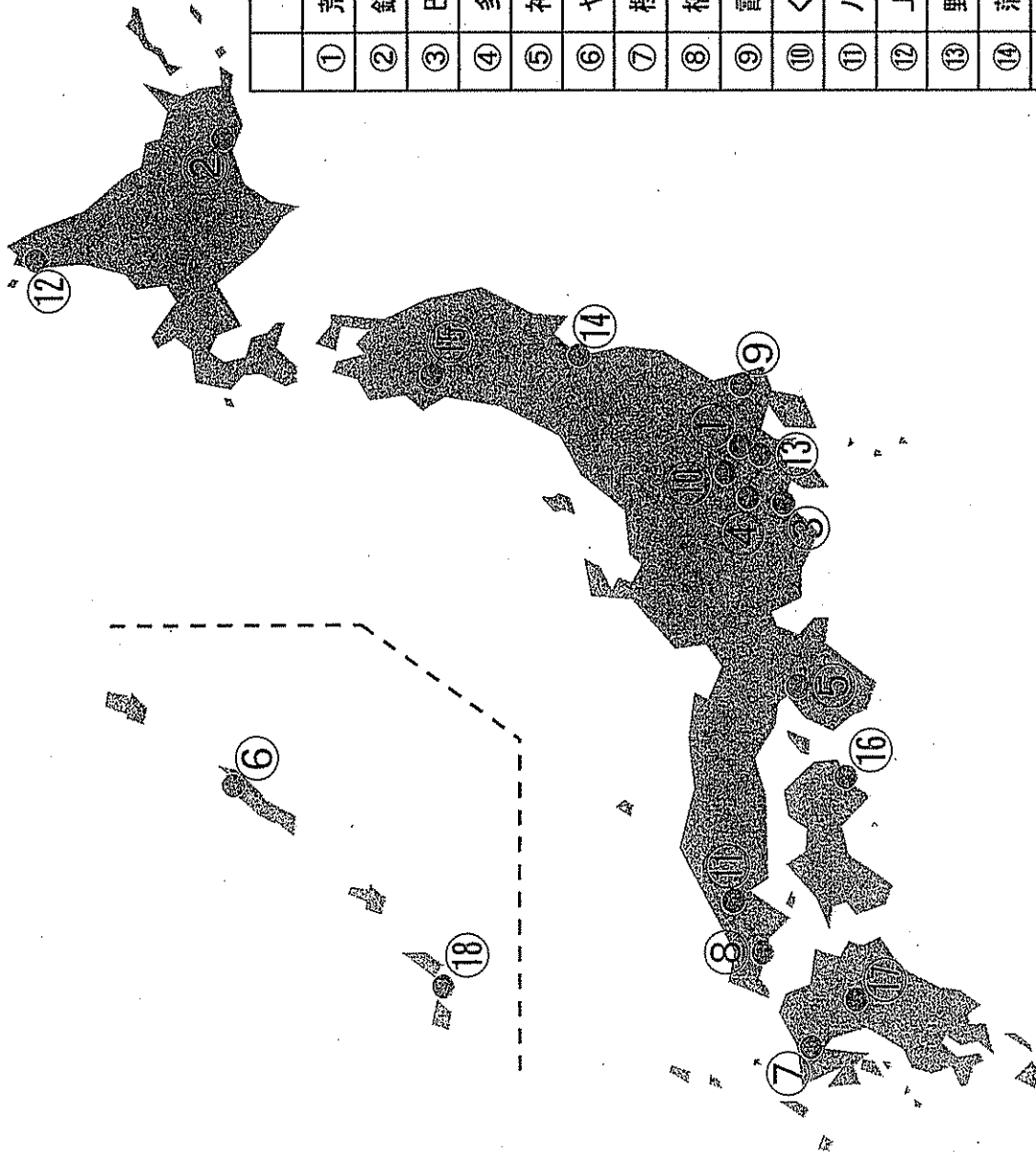
平成15年1月の自然再生推進法施行以来、現在までに全国各地で18の自然再生協議会が設置され、それぞれの地域において全体構想及び実施計画の策定が進められています。

平成18年6月現在

協議会名	位置	事務局	設置日	概要	構成員数	全体構想策定日(実施計画)
1 荒川太郎右衛門地区自然再生協議会	埼玉県	国土交通省関東地方整備局荒川上流河川事務所	H.15.7.5	乾燥化が進む旧流路において湿地環境の保全・再生を検討。	67名	H.16.3.31 H.18.5.28変更
2 釧路湿原自然再生協議会	北海道	釧路自然環境事務所、釧路開発建設部、釧路湿原森林環境保全ふれあいセンター、釧路支庁・釧路土木現業所	H.15.11.15	流域からの土砂流入等により乾燥化が進む釧路湿原の再生を検討。	120名	H.17.3.31 (H.18.2.28/達古武)
3 邑川流域麻機遊水池自然再生協議会	静岡県	静岡県静岡土木事務所、静岡市静岡建設事務所	H.16.1.29	洪水防止対策として造成された麻機遊水池において元の麻機沼における植物の回復等自然環境の保全・再生を検討。	53名	—
4 多摩川源流自然再生協議会	山梨県	小菅村、多摩川源流研究所	H.16.3.5	山梨県小菅村全域において森林や河川景観等の再生を検討。	38名	—
5 神於山保全活用推進協議会	大阪府	岸和田市環境保全課	H.16.5.25	竹林の侵入が進む神於山においてクヌギ・コナラを中心とする落葉樹林帯やカシ・シイを中心とする常葉樹林帯の再生を検討。	38名	H.16.10.21 (H.17.6.1)
6 やんばる河川・海岸自然再生協議会	沖縄県	沖縄総合事務局開発建設部、沖縄県河川課、リュウキウアユを蘇生させる会	H.16.6.26	リュウキウアユを呼び戻すため沖縄本島北部地域において河川・海岸の自然再生を検討。	66名	—
7 檜原湿原地区自然再生協議会	佐賀県	佐賀県環境課	H.16.7.4	特定植物の繁茂や植物遺体の堆積といった自然遷移の進行により悪化している湿地環境を良好な状態へと再生することを検討。	42名	H.17.1.26 (H.17.3.31)
8 榎野川河口域・干潟自然再生協議会	山口県	山口県環境政策課・漁政課・港湾課・河川課、山口市林務水産課・環境保全課	H.16.8.1	榎野川河口干潟等の自然環境を再生し維持していくことを検討。	57名	H.17.3.31
9 霞ヶ浦田村・沖積・戸崎地区自然再生協議会	茨城県	国土交通省関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所	H.16.10.31	霞ヶ浦湾奥部の湖岸環境の再生を検討。	67名	H.17.11.27
10 くぬぎ山地区自然再生協議会	埼玉県	埼玉県、川越市、所沢市、狭山市、三芳町、市民団体等	H.16.11.6	川越市、所沢市、狭山市、三芳町にまたがる武蔵野の平地林くぬぎ山地区における歴史的・文化的・環境的価値の継承を検討。	78名	H.17.3.12

	協議会名	位置	事務局	設置日	概要	構成員数	全体構想 策定日 (実施計画)
11	八幡湿原自然再生協議会	広島県	広島県自然環境保全室・芸北地域事務所他	H.16.11.7	臥竜山麓八幡湿原地域において湿原環境の再生を検討。	36名	H.18.3.31
12	上サロベツ自然再生協議会	北海道	北海道地方環境事務所、稚内開発建設部、宗谷支庁・稚内土木現業所、豊富町、NPO法人サロベツ・エコ・ネットワーク	H.17.1.19	国立公園であるサロベツ湿原と農地が隣接する北海道豊富町において、農業と共存した湿原の再生を検討。	59名	H.18.2.2
13	野川第一・第二調節池地区自然再生協議会	東京都	東京都建設局北多摩南部建設事務所工事第二課	H.17.3.28	土地利用の変化により自然環境が大きく損なわれたかつての多様な河川環境の再生を検討。	58名	—
14	彌生干潟自然再生協議会	宮城県	東北地方環境事務所、宮城県自然保護課、仙台市環境管理課、蒲生を守る会、日本野鳥の会宮城県支部	H.17.6.19	シギ・チドリ類などの渡り鳥の飛来地であり、また底生動物の宝庫である貴重な干潟環境の保全・再生を検討。	26名	—
15	森吉山麓高原自然再生協議会	秋田県	秋田県自然保護課・森林環境対策室	H.17.7.19	かつて草地として開発された森吉山麓高原を広葉樹林に再生し、周辺の自然環境と共に保全していくことを検討。	23名	H.18.3.31
16	竹ヶ島海中公園自然再生協議会	徳島県	穴喰町産業振興課	H.17.9.9	サンゴを中心とした海洋生態系の回復を図ることを検討。	35名	H.18.3.31
17	阿蘇草原再生協議会	熊本県	九州地方環境事務所	H.17.12.2	阿蘇の草原の維持、保全及び再生を図ることを検討。	121名	—
18	石西礁湖自然再生協議会	沖縄県	那覇自然環境事務所、沖縄総合事務局開発建設部	H.18.2.27	優れたサンゴ礁を保全することに加え、赤土流失への取り組みを進めるなど陸域からの環境負荷を少なくするとともに、サンゴ群集修復事業などを通じて、サンゴ礁生態系の再生を検討。	89名	—

○ 自然再生協議会(設置箇所)の全国位置図



	協議会名	設立日
①	荒川太郎右衛門地区自然再生協議会	H15.7.5
②	釧路湿原自然再生協議会	H15.11.15
③	巴川流域麻機遊水地自然再生協議会	H16.1.29
④	多摩川源流自然再生協議会	H16.3.5
⑤	神於山保全活用推進協議会	H16.5.25
⑥	やんばる河川・海岸自然再生協議会	H16.6.26
⑦	桜原湿原地区自然再生協議会	H16.7.4
⑧	植野川河口域・干潟自然再生協議会	H16.8.1
⑨	霞ヶ浦田村・沖宿・戸崎地区自然再生協議会	H16.10.31
⑩	くぬぎ山地区自然再生協議会	H16.11.6
⑪	八幡湿原自然再生協議会	H16.11.7
⑫	上サロベツ自然再生協議会	H17.1.19
⑬	野川第一・第二調節池地区自然再生協議会	H17.3.28
⑭	蒲生干潟自然再生協議会	H17.6.19
⑮	森吉山麓高原自然再生協議会	H17.7.19
⑯	竹ヶ島海中公園自然再生協議会	H17.9.9
⑰	阿蘇草原再生協議会	H17.12.2
⑱	石西礁湖自然再生協議会	H18.2.27

○ 現在、自然再生協議会の設置に向けて検討している組織等

(平成18年6月現在)

協議会 (仮称)	位 置	概 要
竜串自然再生協議会	高知県	竜串湾のサンゴ群集等の沿岸生態系を再生するため、海底に堆積した泥土の浚渫のほか、森林や河川などからの土砂流出や生活排水など、流域からの様々な環境負荷への対策を検討
漫湖地区自然再生協議会	沖縄県	残された漫湖の貴重な自然を守りつつ、漫湖にかつて棲んでいた多くの生き物たちが生きていける本来の姿と、その豊かな環境が私たちにも未来にわたり幸せをもたらしてくれる「干潟と鳥と緑の多様な漫湖」を取り戻すことを検討

(注) 環境省資料による

○ 国、地方公共団体の支援・取り組み状況

- ① 実施者の相談に的確に応じる体制の整備
各地方出先機関に設置した相談窓口(73箇所)のネットワークを整備
- ② 許認可等で適切な配慮
許認可等に当たって事務処理を迅速化
- ③ 自然再生事業の進捗状況の公表
関係各省のホームページにおいて、推進状況を公表
- ④ 自然再生を推進するために必要な財政上の措置
全国各地において、自然再生事業を実施
- ⑤ 自然環境学習の推進
 - i) 釧路湿原自然再生協議会(北海道)において、環境教育や市民参加を促進するための「釧路湿原自然再生普及及び行動計画」を策定
 - ii) 阿蘇草原再生協議会(熊本県)において、「阿蘇の草原」についての出前講座の実施。草原環境を学ぶための教材の作成及び人材の育成、フィールド整備などを通じて草原環境学習を推進
 - iii) 神於山保全活用推進協議会(大阪府)において、実際の里山の保全活動の参考となるように、森林整備の実践方法などを紹介する「森づくりハンドブック」「やまあそびハンドブック」を作成
* 上記以外にも各地区において自然環境学習を推進
- ⑥ 自然再生に関する広報活動の充実
環境省では、ホームページにおいて、自然再生に関する広報を行うとともに、「自然再生推進法にあらまし」等パンフレットを作成・配布

自然再生推進法に関する地方出先機関相談窓口ネットワークについて

環境省、農林水産省及び国土交通省は、自然再生推進法の円滑な運用のため、地方出先機関の相談窓口ネットワークを形成しています。

○地域において、自然再生を実施しようとする者（実施者）から相談があった際、的確に応じられるよう、各省庁の地方出先機関に担当官を設置。（全国73箇所）

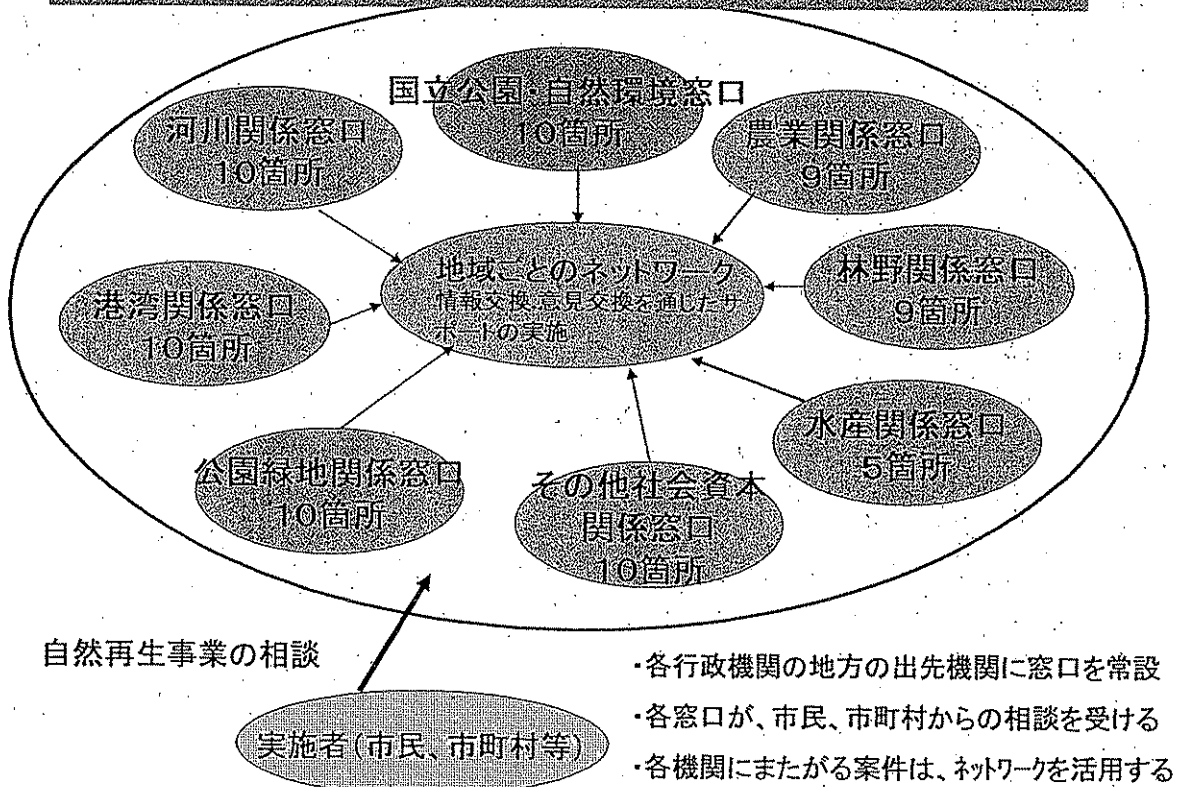
主な出先機関：環境省地方環境事務所、農林水産省地方農政局、森林管理局、国土交通省地方整備局

【自然再生推進法第11条】

主務大臣は、実施者の相談に的確に応じることができるよう必要な体制の整備を図るものとする。

○相談を受けた対象地の自然環境に応じて、関係する行政機関・部局が連携してこれに取り組めるよう、ネットワークを形成。

地方出先機関相談窓口ネットワーク(全国73箇所)



○ 自然再生に関して各省庁が実施している主な施策・事業

省庁名	事業名	事業概要	予算額(百万円) 平成 17 年 (平成 16 年)
環境省	自然再生事業	多様な主体が連携し、植生の復元等を行うことにより、失われた自然を積極的に取り戻す事業のうち、環境省が自ら国立公園において行う事業（直轄）及び自然環境整備交付金（H16 までは自然公園等整備費国庫補助金）を受けて都道府県又は市町村が国立公園又は国指定鳥獣保護区等において行う事業	・直轄 1,302 (1,059) ・交付金 272 の内数 (139)
	自然再生活動推進費	自然再生に係る地域活動を推進するための支援を幅広く展開	45 (51)
国土交通省	河川事業費	・ 釧路湿原等の湿地の再生、荒川（東京都）等の河岸の再生、標津川（北海道）等の蛇行河川の復元等の実施 ・ 茨城県の霞ヶ浦、北浦におけるアサザ（特定の種）の再生、荒川中流部における湿地再生等、各地で市民と連携した環境保全活動の実施	741,842 の内数 (792,082 の内数)
	河川総合事業費		377,389 の内数 (385,896 の内数)
	総合流域防災事業費		149,085 の内数 (151,881 の内数)
	港湾整備事業費	干潟、浅場、藻場及び臨海部の大規模緑地の保全・再生・創出	432,988 の内数 (474,547 の内数)
	都市公園・緑地保全等事業	都市における貴重な自然環境を形成する樹林地・湿地・干潟等の保全・再生・創出	258,192 の内数 (275,366 の内数)

農 林 水 産 省	田園自然環境 保全・再生支 援事業	農村地域における自然環境の保 全・再生活動の推進	17 (100)
	森林環境教育 活動の条件整 備促進事業	森林環境教育活動を推進するた めの人材の育成、プログラムの開 発、情報提供、体験活動の場の整備 等を実施	7 (22)
	田んぼの生き もの調査	環境省と連携し、水田域における 魚類・カエルの生息状況を調査	24 (26)
	自然再生推進 モデル事業 (林野庁)	国有林における植生回復等自然 再生への取組。併せて、森林環境教 育の場として活用するための環境 整備	248 (283)
	森林整備事業 (林野庁)	地球温暖化の防止、水源かん養、 国土の保全等森林の有する多面的 機能を発揮するため、植栽、下刈、 間伐等を実施	181,192 の内数 (182,469 の内数)
	治山事業 (林野庁)	森林の維持造成を通じて山地に 起因する災害から国民の生命・財産 の保全等を図るため、保安林等にお いて、荒廃地等の復旧整備や公益的 機能の高い森林の整備・保全を実施	126,776 の内数 (134,725 の内数)
	森づくり交付 金 (林野庁)	企業による森林づくりや里山林 等における市民参画を得た森林保 全活動等、多様な活動への支援を実 施	4,431 の内数 (0)
	豊かな海の森づ くりの推進 (水産庁)	水産生物の良好な生息場となる 藻場、干潟の造成、水の循環を通じ てつながる海と森の一体的な整備 に加え、生態系にも配慮しつつ良好 な魚場を確保するための技術開発 等を実施	・ 公共 26,555 (25,223) ・ 非公共、交付金以外 294 (448) ・ 交付金 15,228 の内数 (0)

文 部 科 学 省	文化的景観保護推進事業	棚田、里山等の人と自然の係わり の中で作り出された文化的景観の 保存・管理	100 (一)
	省庁連携子ども体験型環境学習推進事業	青少年教育における環境教育・環 境学習の推進	112 (121)